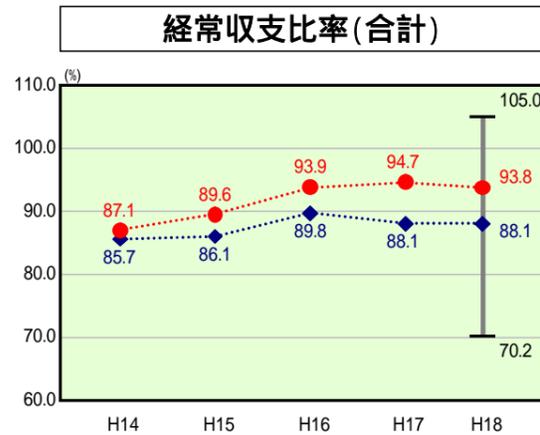


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 酒々井町

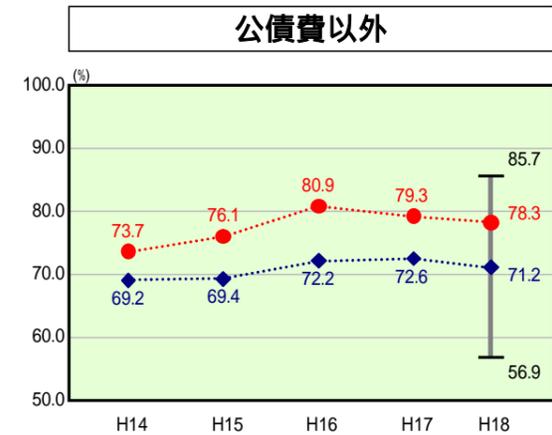
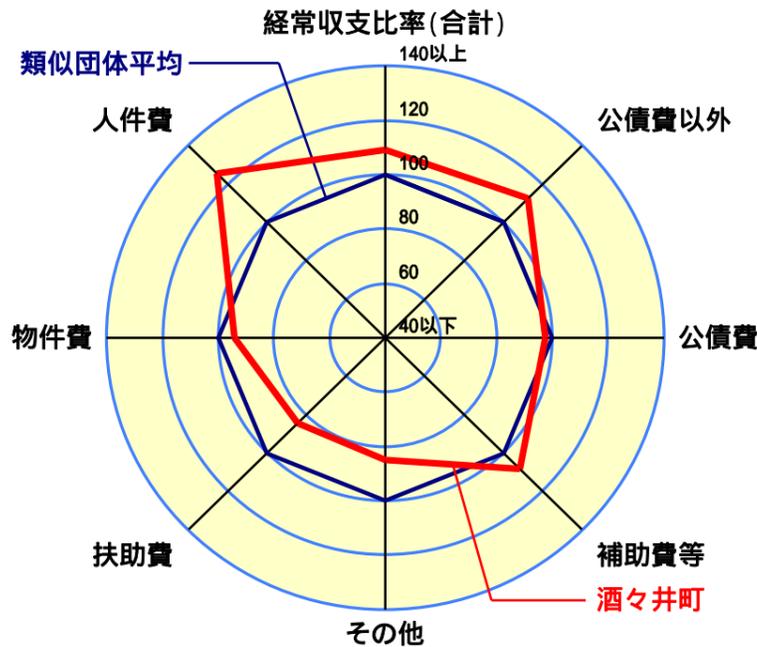
## 経常収支比率の分析



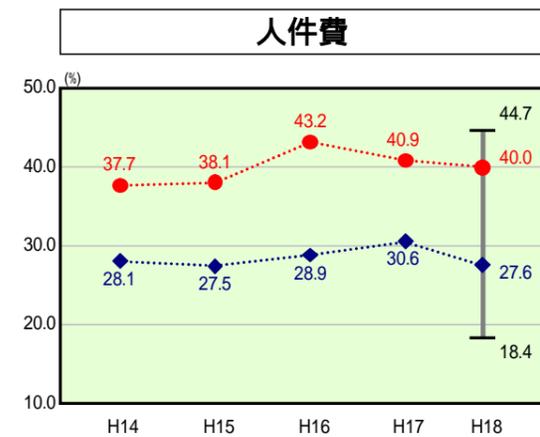
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口 21,630人(H19.3.31現在)  
面積 19.02 km<sup>2</sup>  
歳入総額 5,520,180千円  
歳出総額 5,452,984千円  
実質収支 67,196千円

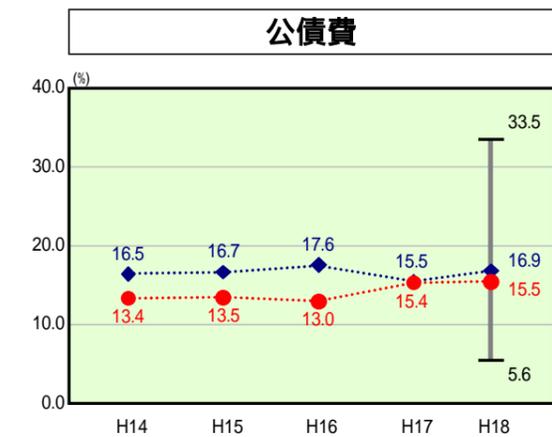
H18類似団体内順位 119/153  
全国市町村平均 90.3  
千葉県市町村平均 90.1



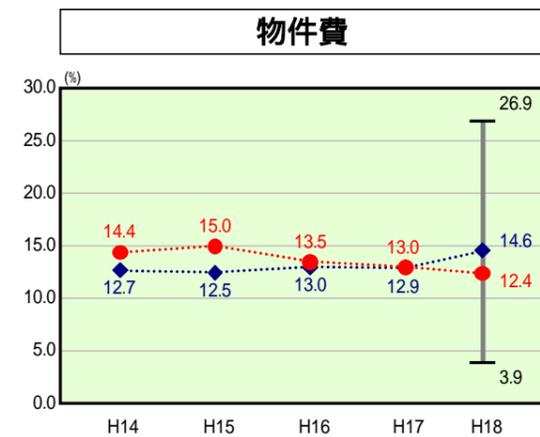
H18類似団体内順位 135/153  
全国市町村平均 70.5  
千葉県市町村平均 74.6



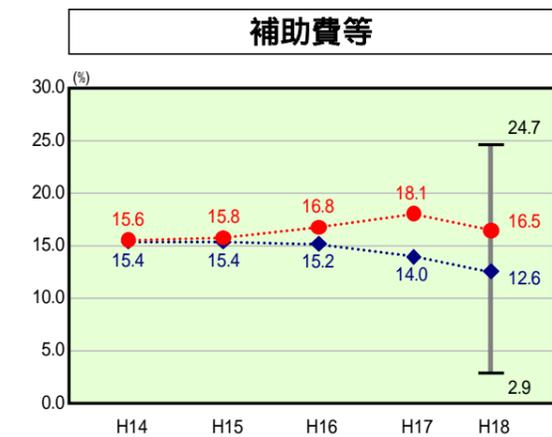
H18類似団体内順位 150/153  
全国市町村平均 28.2  
千葉県市町村平均 32.3



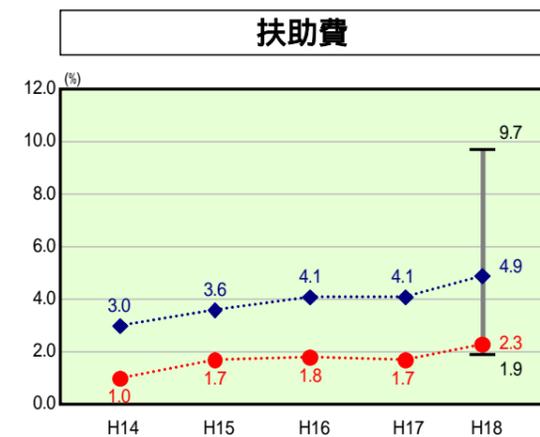
H18類似団体内順位 58/153  
全国市町村平均 19.8  
千葉県市町村平均 15.5



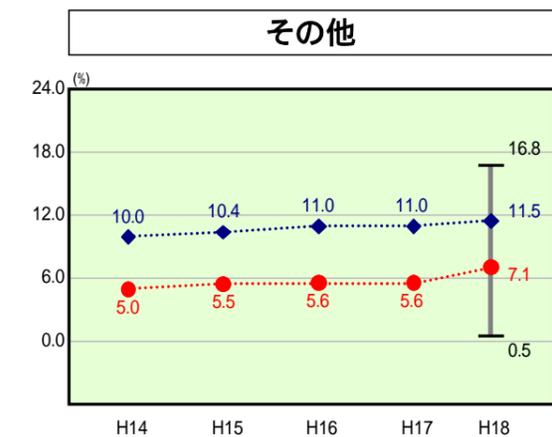
H18類似団体内順位 51/153  
全国市町村平均 12.9  
千葉県市町村平均 16.6



H18類似団体内順位 115/153  
全国市町村平均 10.2  
千葉県市町村平均 8.4



H18類似団体内順位 4/153  
全国市町村平均 8.6  
千葉県市町村平均 7.7



H18類似団体内順位 9/153  
全国市町村平均 10.6  
千葉県市町村平均 9.6

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**：職員数の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。今後は、集中改革プランに掲げた取組の実施による早期勤奨退職の推進及び新規採用の抑制等により職員数の抑制を図り、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

**物件費**：物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して低くなっているのは、財政健全化緊急計画に基づき、施設管理を含めた業務委託の廃止、また、委託内容、委託先の見直し等、内部管理経費の徹底した削減による効果が現れている。今後は財政健全化緊急計画に基づき、業務委託等の徹底した見直しを行い経費の削減を図る。

**扶助費**：扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、扶助費については年々増加しているため、今後、制度改革なども視野に入れながら他市町村の水準と比較し、限られた財源の中、住民に理解を得ながらサービス等の見直しの検討を行っていく。

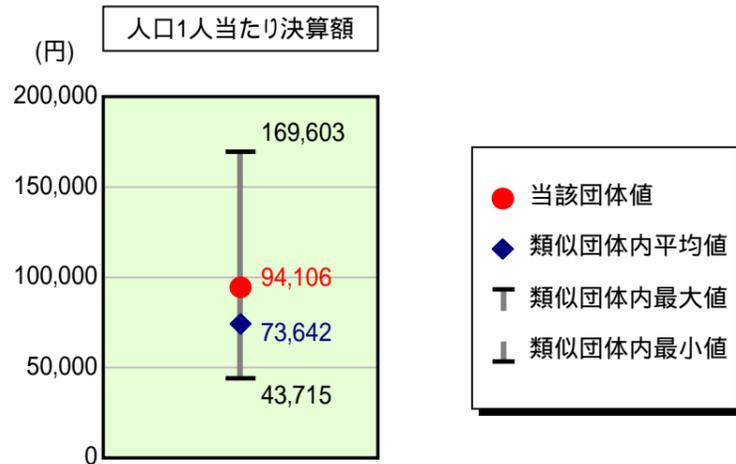
**公債費**：公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、債務負担行為に基づく公債費に準ずる公債費が人口1人当たりの決算額では類似団体平均を上回っており、今後控えている大型プロジェクト事業による地方債の新規発行が見込まれるため、他事業における地方債の発行及び新規債務負担行為の設定の抑制を図る。

**補助費等**：補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金が多額になっているためである。今後は、各組合事業における維持管理経費等の経常経費や不要事業等の見直しなど、構成団体と連携し安易な負担金依存することなく組合財政の健全化に努める。

**普通建設事業費**：普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成14年度に増加したのは、複合施設建設事業を実施したためであり、平成15年度から平成18年度では類似団体平均を下回っている。今後、大型プロジェクト事業により普通建設事業費は増加していく見込みのため、他事業における普通建設事業費の抑制を図り財政の健全化に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



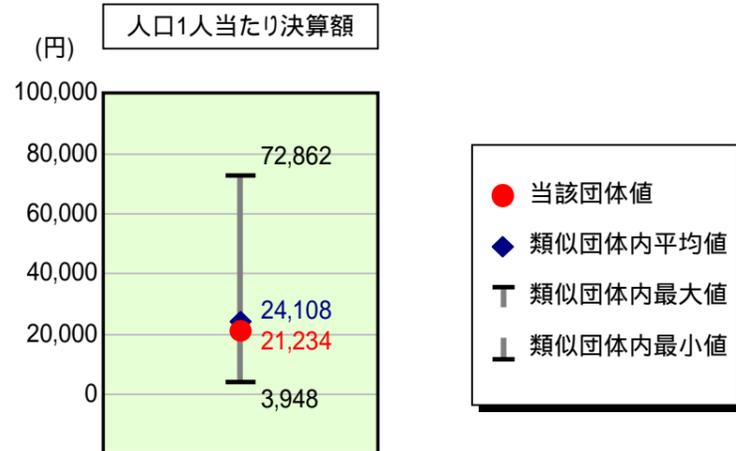
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,620,473	74,918	62,819	19.3
賃金(物件費)	61,615	2,849	4,087	30.3
一部事務組合負担金(補助費等)	362,450	16,757	7,782	115.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,143	3,936	3,100	27.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,779	3,457	1,338	158.4
退職金	168,949	7,811	5,638	38.5
合計	2,035,511	94,106	73,642	27.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.14	7.08	1.06
ラスパイレス指数	98.2	95.6	2.6

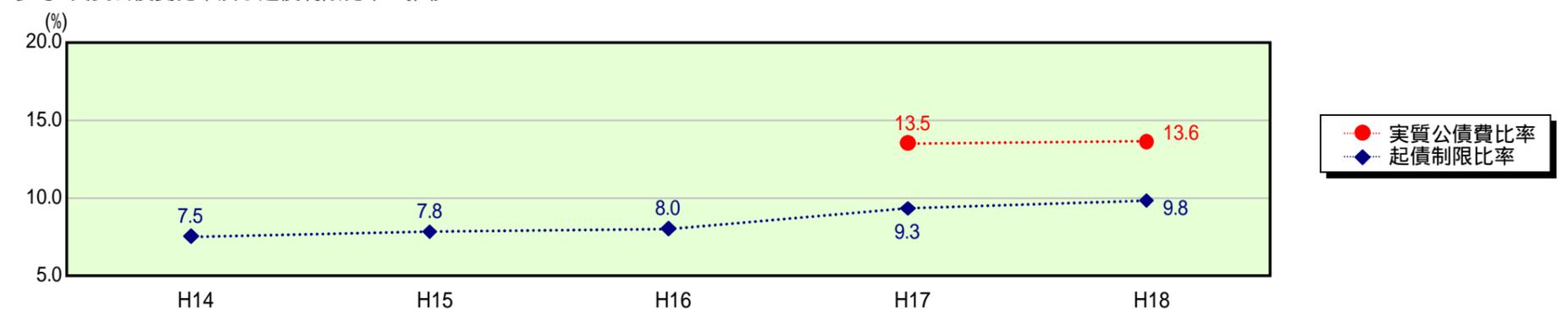
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

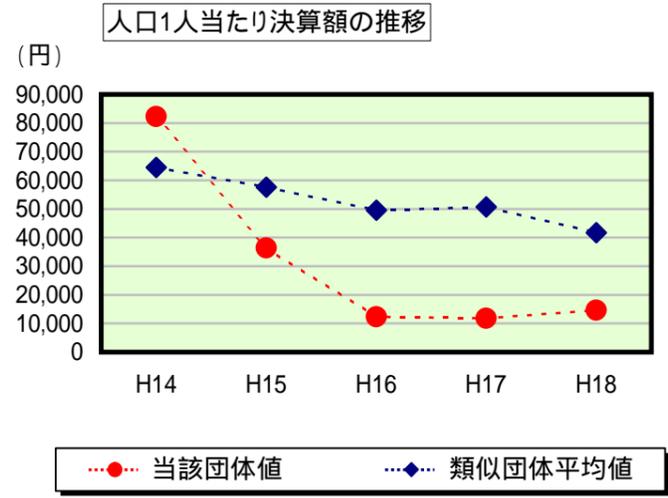
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	592,118	27,375	35,094	22.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	43,785	2,024	9,900	79.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,857	4,293	3,982	7.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	45,743	2,115	1,698	24.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	315,222	14,573	26,583	45.2
合計	459,281	21,234	24,108	11.9

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,689,529	82,236	52.9	64,475	10.4	63.3
うち単独分	1,650,582	80,340	51.0	43,292	9.9	60.9
H15	765,989	36,387	55.8	57,561	10.7	45.1
うち単独分	752,080	35,727	55.5	38,752	10.5	45.0
H16	263,225	12,323	66.1	49,563	13.9	52.2
うち単独分	256,447	12,005	66.4	32,061	17.3	49.1
H17	254,433	11,786	4.4	50,707	2.3	6.7
うち単独分	216,924	10,049	16.3	32,323	0.8	17.1
H18	315,777	14,599	23.9	41,759	17.6	41.5
うち単独分	203,093	9,389	6.6	25,833	20.1	13.5
過去5年間平均	657,791	31,466	9.9	52,813	10.1	0.2
うち単独分	615,825	29,502	18.8	34,452	11.4	7.4